

募 集 要 項

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター研究員の募集について

当機構の研究戦略センターでは、機構設立から蓄積してきた知見や全国的ネットワークを通じて、全国の多彩な研究機関、研究者との連携を図り、先導的な研究を戦略的にコーディネートしながら、国難ともなる巨大災害への備えに資する政策研究を進めるとともに、本年度からはポストコロナ社会に関する政策研究にも取り組んでいます。

このたび、下記により当センターの研究員の募集を行いますので、意欲ある方々のご応募をお待ちしております。

なお、これまで当機構の研究員として勤務された方々は退職後も、広島大学、兵庫教育大学、京都府立大学、奈良県立大学、愛知学院大学、名城大学、立命館大学、関西大学、関西国際大学等の教授、准教授として活躍されています。

(後のページで、OBの活躍などを紹介していますのでご覧ください。)

記

1 採用予定人員

1名

2 職務内容

研究員は、研究戦略センター長、研究統括等の指導のもと、国内外の研究機関や研究者とも連携し研究調査を行うほか、下記のセンターの各事業にも参画します。

- ① 研究戦略センターの自主研究プロジェクトや受託調査等について、研究戦略センター長、研究統括等の指導のもと、各研究テーマを統括するリーダー等の下で研究調査に従事
- ② 研究テーマごとに設置する研究会の運営事務、研究会の報告書作成等の業務に従事
- ③ 研究成果報告会、機構の研究情報誌の編集・発行、ホームページの編集、その他機構が実施する各種事業への参画 等
- ④ 自己の専門分野を活かし、当センターの研究に関連する研究について、科学研究費補助金等を取得し研究を行うことも可。

3 研究内容（令和4年度～）

自主研究	事業の内容
巨大災害に備える政策研究	<ol style="list-style-type: none">1 南海トラフ地震発生時における行政の在り方に関する研究（R4-R6）<ul style="list-style-type: none">・過去の災害発生時における自治体の危機管理体制（指揮命令系統）について検証を行い、行財政改革で行政職員が減少する中、南海トラフ地震に備えてどのような対応が必要かを検討し、諸課題と政策の具体的な検討・提言を行う。迫り来る南海トラフ地震に備えるため、過去の大災害についての機構での研究も踏まえつつ、減災のための強靱な地域づくり、住宅再建等の生活復興や地域経済の復興をはじめとする諸課題について体系的に研究2 南海トラフ地震及び首都直下地震を対象とした被害軽減に関する研究（R4-R6）<ul style="list-style-type: none">・南海トラフ地震、首都直下地震の影響と対策について、まちづくり、停電、初動体制等の各視点から検討、被害軽減に向けた研究
ポストコロナ社会に関する政策研究	<ol style="list-style-type: none">1 ポストコロナ社会における重要な課題抽出に関する研究（R4）<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした人々の意識・行動変容が社会やコミュニティに与えた影響を分析しつつ、ポストコロナ社会における重要な課題の抽出（令和5年度以降、本格的に研究）

4 応募資格

博士号を有する者、又は同等の能力を有すると認められる者。

なお、災害復興等に関連する分野を研究領域とする者であればさらに望ましい。

5 採用予定日

令和5年4月1日

6 採用条件

(1) 採用形態

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構の研究員として採用します。

(2) 任期

任期は、令和6年3月31日までとします。更新については、事業実施状況及び勤務状況等を踏まえて判断します（更新は1年度毎に行い、原則として採用の日から3年までとします。特に必要と認めるときは、採用の日から最長5年までとする場合があります）。

- (3) 勤務地
神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号
人と防災未来センター 東館 6階

- (4) 給与等
当機構の規定により支給。

【常勤の場合】

博士号取得者（令和4年4月1日時点の新卒者で試算）
304,022円（給料277,900円＋地域手当26,122円）

※ 経験年数加算、給与改定による変動あり。勤務成績に応じて、年1回昇給あり。

このほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、期末・勤勉手当、超過勤務手当など、規定に基づき支給あり。各種社会保険あり。

- (5) 勤務形態
週5日（月～金曜日（祝日を除く）7時間45分／日）勤務
9：00～17：45（休憩12：00～13：00）
夏季休暇5日及び年末年始（12月29日～1月3日）等の休暇あり。

※ 事情により非常勤も可。週4日勤務など非常勤をご希望の場合は、履歴書余白にその旨を記入してください。

【非常勤勤務条件例 週4日の場合】

週4日（月～金曜日（祝日を除く）7時間45分／日）
9：00～17：45（休憩12：00～13：00）

夏季休暇4日及び年末年始（12月29日～1月3日）等の休暇あり。

給与：博士号取得者（令和4年4月1日時点の新卒者で試算）
208,700円（給料190,800円＋地域手当17,900円）

※ 経験年数加算、給与改定による変動あり。各種社会保険あり。

このほか、通勤手当、期末手当、超過勤務手当など、規定に基づき支給あり。

- (6) その他
業務の必要に応じて、宿泊を伴う出張あり。

7 応募必要書類

- (1) 履歴書(写真貼付のこと)
(2) 研究業績一覧表及び日本語による主要論文3編程度（本編と概要）
(3) 指導教官等の推薦状（取得できない場合は、自薦の推薦状でも可）
※ 提出書類、論文等は返却いたしませんので、ご了承ください。

8 応募期限

随時、申請を受け選考します。決定次第、締め切ります。

9 選考方法

【第1次選考】

時期：申請書類受理後、随時実施します。

内容：書類選考

【第2次選考】（第1次選考の合格者に対して第2次選考を行います。）

内容：面接選考

時期：書類選考後、随時実施します。

場所：当機構

※ 選考に当たっては、一般教養、研究実績、語学力、研究分野、論文のテーマ・内容等を重視して決定します。

選考結果は、決定次第、すみやかに本人に通知します。

面接にかかる旅費等は支給しません。

10 応募方法

・封筒表面に「研究員応募書類同封」と朱書きし、書留で下記提出先へ、応募必要書類を郵送してください。

・（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構の内容や諸活動等の詳細については、当センターのホームページ（<http://www.hemri21.jp/>）をご参照ください。

11 提出先、内容についての問い合わせ先

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 2 号

人と防災未来センター東館 6 階

（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究戦略センター研究調査部

電話：078-262-5570 Fax：078-262-5593

Eメール：research@dri.ne.jp

【OB紹介】

わずか1年、されど何物にも代えがたい1年
——ひょうご震災記念21世紀研究機構での思い出——

愛知学院大学法学部
准教授 林 昌宏

私が公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部(現在の研究戦略センター)の主任研究員として勤務したのは、2012年4月から2013年3月までの1年間です。担当した研究プロジェクトは「大震災復興過程の比較研究～関東、阪神・淡路、東日本の三大震災を中心に～」になります。具体的には、政策コーディネーターの御厨貴先生(東京大学)のもとで、100年近くの時空を超える3つの大震災を、研究会のメンバーが政治学的に分析していくというものでした。研究プロジェクトの成果は、後に研究調査報告書にまとめられたほか、書籍(御厨貴編著『大震災復興過程の政策比較分析——関東、阪神・淡路、東日本三大震災の検証』ミネルヴァ書房、2016年)として出版されています。

私の場合は、わずか1年間の勤務でしたが、主任研究員としての業務が多岐にわたっていたことを思い出します。具体的には、研究会の準備・開催、打ち合わせ、資料調査、セミナーでの報告などでした。これらを通して得た経験は、後に就職した大学での研究・教育・学内業務などで大いに役立っています。

今でもありがたく思っているのは、ひょうご震災記念21世紀研究機構で多くの知己を得られたことです。御厨先生はもとより、理事長の五百旗頭真先生、研究会のメンバーの先生方、研究機構の運営や他のプロジェクトを担当されていた先生方とのディスカッションは、本当に楽しい時間でした。そして、それは自身が研究者としてどうあるべきか、あるいは自らの研究をいかに進めていくかを考え直す、またとない機会でもありました。付け加えておきますと、この時に頂戴したご縁の多くは、今日まで様々な形で繋がってきています。

このほかにも同僚の研究員や事務職員の方々から色々なことを教えていただいたり、時には行政の仕事とは何たるかを考えさせられたりすることもありました。ひょうご震災記念21世紀研究機構に勤務していなければ、現在の私の人生は大きく異なっていたはずです。わずか1年、されど何物にも代えがたい1年でした。今後も、この経験と思い出を大切にしながら、研究や教育に全力を尽くしていきたいと考えております。

最後になりますが、この小文が、ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センターの研究員を志す方にとりまして、少しでも参考になれば何よりです。

<若手研究者が研究所でのキャリアを選択することの意義について>

関西国際大学経営学部
准教授 林 万平

2022年末、ひょうご震災記念21世紀研究機構を訪問した際に、同研究機構での私の職務経験や、その後のキャリアに関する原稿の執筆を依頼されました。まだ自身の職歴を振り返るのは時期尚早という気もしますが、ここでは若手研究者が研究所でキャリアを積む意義について書いてみたいと思います。

若手研究者が研究所で勤務する意義は様々に挙げることができますが、最も重要なものの一つに、学際的な政策研究に携わる経験が得られるということが挙げられます。

学際的な政策研究に携わる経験は、今後、社会科学の研究を志す人にとって欠かせない素養となるでしょう。以下では、コロナ禍の例を挙げながら説明してみたいと思います。

コロナ禍の初期において、感染症や臨床医療の専門家を中心に組織された専門家会議は、学際的な政策研究の必要性を指摘しました。それはコロナ禍が多くの人々にとっての生命の危機であることにとどまらず、社会・経済に対して深刻なリスクとなったからです。感染拡大やコロナ政策が経済・社会に与える影響や、コロナ政策の形成過程における政治と市民のコミュニケーションのあり方を分析し、適切な政策提言を行うためには、専門分野の垣根を超えて、幅広い社会科学の研究者と協力することが必要だったのです。

見方を変えれば、このことは「学際的な政策研究に従事した経験を持つ社会科学研究者の重要性」を浮き彫りにしたとも言えます。学問領域が異なる研究者間での議論には、同じ専門知識や研究関心を共有していない人達を説得するための作法が必要となります。例えば、コロナ禍における政策形成において、感染症の収束が優先されるのか、目先の経済対策が重要なのか、コロナ禍による長期的影響に配慮すべきなのか、専門家の間でも議論が分かれています。専門性や研究関心が異なれば、学問領域毎に強調される政策課題にはどうしても差異が生じてしまいます。しかし、学際研究においては、どの政策課題がより重要なのか、あるいは複数の政策課題を包含するような高次の課題設定が可能なのか、吟味する見識が問われます。

学際的な研究に携わるにあたって、他の学問領域の研究関心や研究手法への理解を深めることは欠かせませんが、研究所はそうした経験を積むのに適した職場です。多彩な専門家で構成される研究チームの一員として研究活動に従事することで、大学院や所属学会での学びからは得られない知見に触れる機会を得ることができます。私自身も本機構の研究員として勤務する中で、社会学や政治学を専門とする研究者と同じ研究チームの一員として研究会で議論し、大学院で学んだ経済学の領域とは異なる研究アプローチについて知ることができました。また、職務の合間に若手研究員同士で議論したことも知的刺激を受ける重要な機会でした。こうした経験は、その後、災害復興に関する研究に携わるようになってから大いに役立っています。

最後に、若手研究者のキャリア選択における研究所の位置づけについて書いておきたいと思います。昨今、社会情勢の変化に即した政策研究の社会的ニーズは高まっており、今後、博士号

を取得した若手研究者が研究所でのキャリアを選択することはより一般的になっていくと思います。他方で、文部科学省の政策変更もあり、残念ながら、かつてのように自身の研究と学生の教育に専念できる大学教員の雇用機会は一層減少していくことが予想されます。ただ、こうした変化を前向きに捉えるならば、社会的重要性の高い研究テーマに果敢に挑戦し、学際的な政策研究に携わる経験を得ることができる研究所でのキャリアが積極的に評価される時代が到来する日も、そう遠くないと言えるのではないのでしょうか。

未来ある若手研究者の皆様のキャリア選択において、本稿がその一助になれば幸いです。